

大 監 第 1 5 号
令和7年8月22日

大台町長 大森 正信 様

大台町監査委員 山本 晃史

大台町監査委員 岸 良隆

令和6年度大台町生活排水処理事業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度大台町生活排水処理事業会計決算及び関係書類、その他法令で定める書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

令和6年度

大台町生活排水処理事業会計決算審査意見書

大台町監査委員

令和7年8月

目 次

第 1	審査の対象	4
第 2	審査の方法	4
第 3	審査の結果	4
第 4	審査の概要	4
1	業務実績について	5
2	予算の執行状況について	7
(1)	収益的収入	7
(2)	収益的支出	7
(3)	資本的収入	7
(4)	資本的支出	8
3	経営状況について	9
(1)	経営成績	9
(2)	経営内容	11
ア	汚水処理原価	11
イ	施設利用率（下水道事業）	11
ウ	経費回収率	11
エ	起債の状況	12
	むすび	12

令和6年度 大台町生活排水処理事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度大台町生活排水処理事業会計決算

第2 審査の方法

審査にあたっては、大台町生活排水処理事業会計決算書、決算附属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、経営の基本原則に従って運営されているかについて審査を行った。

第3 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成され、その他の関係諸帳簿の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

第4 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

1 業務実績について

(1) 令和6年度の主な業務実績は、次のとおりである。

ア 区域内人口・接続人口

区域内人口は、8,129人で、前年度に比べ211人の減少、接続人口は、4,215人で、前年度に比べ82人減少している。

イ 処理戸数

下水道事業処理戸数は、563戸で、前年度に比べ、4戸増加している。浄化槽事業処理戸数は、1,204戸で、前年に比べ9戸増加している。

ウ 年度末処理区域面積（下水道事業）

年度末処理区域面積は、78haで、前年度と同数値である。

エ 年間総処理水量・1日平均処理水量（下水道事業）

年間総処理水量は、168,574 m³で、前年度に比べ9,319 m³減少している。1日平均処理水量は、462 m³で、前年度に比べ24 m³減少している。

(業務実績)

項目	単位	令和6度	令和5年度	比較	
				対前年度比較	増減率(%)
年度末処理区域内人口	人	8,129	8,340	△ 211	△ 2.5
接 続 人 口	人	4,215	4,297	△ 82	△ 1.9
処 理 戸 数 (下 水 道)	戸	563	559	4	0.7
処 理 戸 数 (浄 化 槽)	戸	1,204	1,195	9	0.8
年 度 末 処 理 区 域 面 積	ha	78	78	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量	m ³	168,574	177,893	△ 9,319	△ 5.2
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	462	486	△ 24	△ 4.9

※年度末処理区域面積、年間総処理水量、1日平均処理水量については下水道のみ

(2) 主な建設改良事業

(単位：円：消費税込)

工 事 名	工 事 費	主 な 内 容	着工年月日	竣工年月日
マンホールポンプ操作盤更新工事に伴う建設資材価格特別調査業務委託	459,800	マンホールポンプ操作盤更新工事に伴う建設資材価格特別調査業務 N=1.0式	令和6年10月18日	令和7年2月7日
下水道管渠布設工事	220,000	公共樹設置工事 N=1.0基	令和6年6月1日	令和6年6月14日
下水道管渠布設工事	176,000	公共樹設置工事 N=1.0基	令和6年10月1日	令和6年10月16日
下水道管渠布設工事	178,200	公共樹設置工事 N=1.0基	令和6年10月7日	令和6年10月15日
マンホールポンプ操作盤更新工事	101,596,000	操作盤更新 N=13箇所 緊急通報装置 N=25基	令和6年6月17日	令和7年3月21日
浄化槽整備事業工事設計積算業務委託	2,931,500	浄化槽整備事業工事設計積算業務 N=1.0式	令和6年4月1日	令和7年3月17日
浄化槽設置工事	1,235,300	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和6年4月15日	令和6年5月10日
浄化槽設置工事	1,281,500	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和6年6月10日	令和6年7月26日
浄化槽設置工事	1,233,100	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和6年6月10日	令和6年7月26日
浄化槽設置工事	1,595,000	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和6年7月3日	令和6年10月31日
浄化槽設置工事	1,690,700	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和6年7月12日	令和6年9月30日
浄化槽設置工事	1,175,900	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和6年7月12日	令和6年9月20日
浄化槽設置工事	1,276,000	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和6年7月12日	令和6年8月30日
浄化槽設置工事	1,158,300	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和6年8月9日	令和6年11月12日
浄化槽設置工事	1,577,400	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和6年10月21日	令和6年12月18日
浄化槽設置工事	1,756,700	浄化槽設置 N=1.0式 7人槽	令和6年11月1日	令和6年1月14日
浄化槽設置工事	1,651,100	浄化槽設置 N=1.0式 7人槽	令和6年12月6日	令和7年2月28日
浄化槽設置工事	7,425,000	浄化槽設置 N=1.0式 45人槽	令和6年12月13日	令和7年1月31日

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入については、予算額 2 億 9,881 万 9,000 円に対し、決算額は 3 億 914 万 6,412 円で執行率は 103.5%であった。

(単位：円：消費税込)

区分	令和 6 年度		比較 (B) - (A)	5 年度決算額 (C)	執行率 (B) / (A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
第1款 生活排水処理事業収益	298,819,000	309,146,412	10,327,412	306,973,047	103.5	0.7	100.0
第1項 営業収益	111,033,000	111,592,424	559,424	110,304,874	100.5	1.2	36.1
第2項 営業外収益	187,358,000	197,123,988	9,765,988	196,668,173	105.2	0.2	63.8
第3項 特別利益	428,000	430,000	2,000	—	100.5	皆増	0.1

(2) 収益的支出

収益的支出については、予算額 3 億 2,556 万 5,000 円に対し、決算額は 3 億 346 万 7,167 円で執行率は 93.2%であった。

(単位：円：消費税込)

区分	令和 6 年度		比較 (A) - (B)	5 年度決算額 (C)	執行率 (B) / (A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
第2款 生活排水処理事業費用	325,565,000	303,467,167	22,097,833	311,276,420	93.2	△ 2.5	100.0
第1項 営業費用	310,100,000	289,643,079	20,456,921	295,988,249	93.4	△ 2.1	95.4
第2項 営業外費用	14,421,000	13,824,088	596,912	10,422,541	95.9	32.6	4.6
第3項 特別損失	44,000	0	44,000	4,865,630	0.0	皆減	0.0
第4項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0.0	0.0	0.0

(3) 資本的収入

資本的収入については、予算額 1 億 7,807 万 6,000 円で、決算額は 1 億 6,888 万 9,250 円で、企業債借入金、一般会計出資金、受益者分担金、国県補助金、基金繰入金によるものである。

(単位：円：消費税込)

区分	令和 6 年度		比較 (B) - (A)	令和 5 年度 決算額 (C)	執行率 (B) / (A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
第1款 資本的収入	178,076,000	168,889,250	△ 9,186,750	87,962,400	94.8	92.0	100.0
第1項 企業債	76,100,000	67,700,000	△ 8,400,000	25,600,000	89.0	164.5	40.1
第2項 出資金	36,746,000	35,959,000	△ 787,000	35,986,000	97.9	△ 0.1	21.3
第3項 補助金	57,584,000	57,584,000	0	13,217,000	100.0	335.7	34.1
第4項 分担金	2,375,000	2,375,250	250	3,222,400	100.0	△ 26.3	1.4
第5項 基金	5,271,000	5,271,000	0	9,937,000	100.0	△ 47.0	3.1

(4) 資本的支出

資本的支出については、予算額2億188万3,000円に対し、決算額1億9,169万3,200円で執行率は95.0%である。

資本的収支において生じた不足額2,280万3,950円は、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額650万7,583円及び過年度分損益勘定留保資金1,629万6,367円にて補てんしている。

(単位：円：消費税込)

区分	令和6年度		比較 (B) - (A)	令和5年度 決算額 (C)	執行率 (B) / (A)	増減率 (B) - (C) / (C)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
第1款 資本的支出	201,883,000	191,693,200	10,189,800	112,635,386	95.0	70.2	100.0
第1項 建設改良費	138,174,000	128,986,697	9,187,303	42,957,178	93.4	200.3	67.3
第2項 企業債償還金	58,508,000	58,505,503	2,497	56,843,677	100.0	2.9	30.5
第3項 基金積立金	4,201,000	4,201,000	0	12,834,531	100.0	△ 67.3	2.2
第4項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0.0	0.0	0.0

3 経営状況について

(1) 経営成績

事業収入は、2 億 9,319 万 1,295 円である。

主な内容は、営業収益の下水道収益（下水道使用料）が 4,061 万 9,732 円、浄化槽収益（浄化槽使用料）が 6,031 万 8,556 円、営業外収益の一般会計からの補助金 1 億 1,901 万 4,000 円（企業債利息、人件費、減価償却費などに要する経費に充当）、長期前受金戻入 7,194 万 8,359 円である。

収益的支出は、2 億 9,382 万 87 円である。

主な内容は、管渠費が 1,307 万 627 円、処理場費が 2,864 万 238 円、浄化槽費が 1 億 1,537 万 4,800 円、総係費が 1,182 万 4,331 円、減価償却費が 1 億 225 万 4,252 円、資産減耗費が 419 万 4,765 円、支払利息及び企業債取扱諸費が 840 万 6,062 円であり、収支差引額 62 万 8,792 円が当年度純損失となった。

(事業収入)

(単位：円：消費税抜)

事 項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減	比 率 (%)
1. 生活排水処理事業収益	293,191,295	295,021,931	△ 1,830,636	99.38
(1) 営業収益	101,470,652	100,279,804	1,190,848	101.19
1. 下水道収益	40,619,732	40,634,736	△ 15,004	99.96
2. 浄化槽収益	60,318,556	59,617,068	701,488	101.18
3. その他営業収益	532,364	28,000	504,364	1,901.30
(2) 営業外収益	191,290,643	194,742,127	△ 3,451,484	98.23
1. 受取利子及び配当金	96,463	12,279	84,184	785.59
2. 他会計補助金	119,014,000	129,543,000	△ 10,529,000	91.87
4. 長期前受金戻入	71,948,359	65,150,156	6,798,203	110.43
6. 雑収益	231,821	36,692	195,129	631.80
(3) 特別利益	430,000	—	430,000	皆増
3. その他特別利益	430,000	—	430,000	皆増

(事業費)

(単位：円：消費税抜)

事 項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減	比 率 (%)
1. 生活排水処理事業費用	293,820,087	301,768,817	△ 7,948,730	97.37
(1) 営業費用	275,359,013	281,229,727	△ 5,870,714	97.91
1. 管渠費	13,070,627	14,195,769	△ 1,125,142	92.07
2. 処理場費	28,640,238	49,648,630	△ 21,008,392	57.69
3. 浄化槽費	115,374,800	96,789,600	18,585,200	119.20
4. 総係費	11,824,331	18,912,293	△ 7,087,962	62.52
5. 減価償却費	102,254,252	101,388,397	865,855	100.85
6. 資産減耗費	4,194,765	295,038	3,899,727	1,421.77
7. その他営業費用	0	0	0	—
(2) 営業外費用	18,461,074	15,673,460	2,787,614	117.79
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	8,406,062	8,960,864	△ 554,802	93.81
2. 雑支出	10,055,012	6,712,596	3,342,416	149.79
(3) 特別損失	0	4,865,630	△ 4,865,630	皆減
1. 過年度損益修正損	0	0	0	—
2. その他特別損失	0	4,865,630	△ 4,865,630	皆減
(4) 予備費	0	0	0	—
1. 予備費	0	0	0	—

生活排水処理事業の公共下水道使用料の過年度分の収納状況については、調定額 500 万 9,161 円に対して、収入済額 415 万 4,536 円で、収納率は 82.9%である。公共下水道使用料は公債権であるため、平成 28 年度以前の未収金は消滅時効の完成により債権(116 件、60 万 7,125 円)は消滅し、不納欠損処分を行っている。

公共浄化槽使用料の過年度分の収納状況については、調定額 695 万 8,315 円に対して、収入済額 590 万 8,156 円で、収納率は 84.9%である。公共浄化槽使用料は私債権であることから、消滅時効が完成していても、債権者からの消滅時効の援用がないため、債権は消滅せずに残っている状況である。今回、所在不明などにより徴収が困難である債権(65 件、27 万 4,845 円)について、議会の議決による債権放棄(令和 7 年 3 月 25 日議決)を行い不納欠損している。

なお、公共下水道使用料と公共浄化槽使用料合わせた不納欠損額は、88 万 1,970 円である。

一方、事務の不適切処理により、生活排水処理事業会計の振替口座に納付者が特定できない使用料収入 15 万 1,200 円の残金があることが判明し、雑収入として事業会計へ入金された。

公共下水道使用料 過年度分未納額年度別内訳表

年度区分	調 定 額		収 入 済 額		収納率	不 納 欠 損 額		未 収 入 額	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
平成21年度分	8	33,600	0	0	0.0	8	33,600	0	0
平成22年度分	18	75,600	0	0	0.0	18	75,600	0	0
平成23年度分	22	95,430	0	0	0.0	22	95,430	0	0
平成24年度分	24	106,050	0	0	0.0	24	106,050	0	0
平成25年度分	28	227,325	0	0	0.0	28	227,325	0	0
平成26年度分	8	34,560	0	0	0.0	8	34,560	0	0
平成27年度分	3	12,960	0	0	0.0	3	12,960	0	0
平成28年度分	5	21,600	0	0	0.0	5	21,600	0	0
令和3年度分	4	19,800	4	19,800	100.0	0	0	0	0
令和4年度分	20	91,300	18	82,500	90.4	0	0	2	8,800
令和5年度分	636	4,290,936	585	4,052,236	94.4	0	0	51	238,700
合 計	776	5,009,161	607	4,154,536	82.9	116	607,125	53	247,500

公共浄化槽使用料 過年度分未納額年度別内訳表

年度区分	調 定 額		収 入 済 額		収納率	不 納 欠 損 額		未 収 入 額	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
平成21年度分	2	8,400	0	0	0.0	2	8,400	0	0
平成24年度分	4	17,325	0	0	0.0	4	17,325	0	0
平成25年度分	57	239,400	0	0	0.0	57	239,400	0	0
平成26年度分	2	9,720	0	0	0.0	2	9,720	0	0
平成28年度分	8	31,200	5	18,240	58.5	0	0	3	12,960
平成29年度分	14	57,376	0	0	0.0	0	0	14	57,376
平成30年度分	24	103,680	0	0	0.0	0	0	24	103,680
令和元年度分	20	86,880	0	0	0.0	0	0	20	86,880
令和2年度分	15	66,000	0	0	0.0	0	0	15	66,000
令和3年度分	22	86,068	3	2,468	2.9	0	0	19	83,600
令和4年度分	49	206,300	27	119,532	57.9	0	0	22	86,768
令和5年度分	1,311	6,045,966	1,248	5,767,916	95.4	0	0	63	278,050
合 計	1,528	6,958,315	1,283	5,908,156	84.9	65	274,845	180	775,314

次に、生活排水処理事業にあっては、独立採算制を建前として経営されているが、経常収支比率を見ると下水道事業は101.65%であるが、浄化槽事業は95.98%である。経常収支比率は、100%以上が望ましく、浄化槽事業の赤字経営を示している。

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	類似団体
下 水 道 経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	101.65	95.06	93.37
浄 化 槽 経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	95.98	104.93	93.98

(2) 経営内容

ア 汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用であるが、下水道事業は326.06円で前年度と比べて下がっているが、浄化槽事業は、568.86円で前年度と比べて上がっており、類似団体と比べると約1.8倍となっている。

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	類似団体
下 水 道 汚水処理原価 (円)	汚水処理費／年間有収水量	326.06	488.26	336.92
浄 化 槽 汚水処理原価 (円)	汚水処理費／年間有収水量	568.86	486.77	313.12

イ 施設利用率（下水道事業）

下水道事業の施設利用率は、33.82%で前年度と比べて下がっており、類似団体と比べても低い数値となっている。

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	類似団体
施設利用率 (%)	現在晴天時平均処理水量 ／現在処理能力（晴天時）×100	33.82	36.27	73.42

ウ 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表した指標であるが、下水道事業89.62%、浄化槽事業48.81%であり、特に浄化槽事業が低い数値となっている。

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	類似団体
下 水 道 経費回収率 (%)	使用料／汚水処理費×100	89.62	56.25	49.62
浄 化 槽 経費回収率 (%)	使用料／汚水処理費×100	48.81	55.41	57.58

エ 起債の状況

新たな起債の発行は、6,880 万円である。残高は 6 億 6,711 万 8,455 円となっており、今後の償還については、起債償還ピーク期間が、令和 11 年度まで継続する見込みである。

単位：千円、%

区 分	令和5年度末	令和6年度中 増減額		令和6年度末	増減額	増減率
		発行額	償還額			
1 生活排水処理事業会計	656,824	68,800	58,506	667,118	10,294	1.6
過疎対策事業債（下水道）	12,700	26,600	0	39,300	26,600	209.4
過疎対策事業債（浄化槽）	99,926	7,100	13,458	93,568	△ 6,358	△ 6.4
下水道事業債（下水道）	332,442	27,250	35,667	324,025	△ 8,417	△ 2.5
下水道事業債（浄化槽）	211,756	7,850	9,381	210,225	△ 1,531	△ 0.7
合 計	656,824	68,800	58,506	667,118	10,294	1.6

む す び

業務実績は、区域内人口が、8,129 人で、前年度に比べ 211 人減少し、接続人口は、4,215 人で、前年度に比べ 82 人減少している。

処理戸数については、下水道事業が 563 戸で、前年度に比べ 4 戸増加し、浄化槽事業は 1,204 戸で、前年に比べ 9 戸増加している。

下水道事業の年度末処理区域面積・年間総処理水量・1 日平均処理水量については、年度末処理区域面積が 78ha で、前年度と同数値である。年間総処理水量は、168,574 m³で、前年度に比べ 9,319 m³減少しており、1 日平均処理水量は、462 m³で、前年度に比べ 24 m³減少している。引き続き処理戸数の増加に向けて努められたい。

経営状況は、総収益 2 億 9,319 万 1,295 円に対し、総費用 2 億 9,382 万 87 円で、62 万 8,792 円が当該年度純損失となった。

生活排水処理事業は、水環境保全に寄与する重要なインフラであるが、下水道事業の維持や更新は大きな財政負担となると思われる。また、浄化槽事業に関しても、新たな施設の設置、既存施設の老朽化が進むなど、その維持に多額の経費が必要となると思われる。今後、中長期的な視点で、計画的な施設整備や更新、維持管理が必要である。使用料については、令和 8 年度から 5 か年かけて段階的に値上げを実施することとなったが、今後も将来にわたり計画的かつ効率的な事業運営が進められ、安定的に継続されるよう努められたい。